

2017年9月25日

疑惑追及逃れ解散を許さない（談話）

社会民主党栃木県連合
幹事長 中田 通夫

安倍首相及び政権幹部から早期解散論が浮上し、9月28日に召集される臨時国会冒頭にも解散することになった。「国難」を煽り、隠れ蓑にしての森友学園・加計学園問題や南スーダンPKO日報隠ぺい問題などの追及逃れのための解散であり、責任放棄・敵前逃亡・疑惑隠し解散と言わざるを得ない。

解散によって、1か月近く政治空白が生まれる。影響はないと言うが、アメリカと一緒に安倍政権が煽ってきた北朝鮮を巡る情勢の緊迫とは、その程度のものだったということであり、安倍政権の自己矛盾を表している。

消費税増税分の使途の変更を国民に問うと言うが、なぜ国会で与野党の議論を深めようとしないのか。アベノミクスは破綻しているし、国民生活は既に破壊されている。安倍首相は、森友学園・加計学園問題にみられるように行政や政治を私物化してきたが、「今なら勝てる」という政権延命のための自己都合解散は、究極の政治権力の私物化・濫用であり、国民・有権者をあなどるものとして、断じて許してはならない。

社民党は、かねがね安倍総理の解散を待つのではなく、こちらから解散に追い込んでいかなければならないと訴えてきた。今回の大義なき解散は、国民や野党の追及から逃げざるを得なくなったことであり、事実上の「追い込まれ解散」である。理不尽な解散であっても、憲法違反・国民生活破壊を続けるアベ政治の暴走を止め、他の立憲野党とともに国民優先の政治への転換をめざす。

栃木県内においても、戦争法や共謀罪廃棄のたたかい等を通して県民の現政権への不安や不満の大きさを目の当たりにしてきたし、党の訴えへの反響では手応えを感じている。アベ政治を終わりにし、立憲主義の回復を図るため、県内野党共闘の要石となるべく持てる力を発揮し、全黨員で受けて立つ決意である。

以上